

(2) がん患者の就労を含めた社会的な問題

めざす姿

《最終目標》 ～患者のあるべき姿～

がん患者やその家族が抱える仕事と治療の両立についての不安が軽減され、働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者は安心して働くことができる。

目標	評価指標	現状値 (基準値)	目標
がん患者やその家族が抱える仕事と治療の両立についての不安が軽減されている	がんの治療を受けながら、働き続けられる環境だと思う	ならのがんに関する患者意識調査 29.1% (H29)	増加
がん患者が働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者は安心して働くことができる	がんと診断され、検査や治療が進む中、仕事の継続に対する事業主の理解・支援が受けられた	ならのがんに関する患者意識調査 78.9% (H29)	増加

《中間目標》 ～最終目標達成のために必要な体制整備～

最終目標を達成するため、県民や事業者のがんやがん患者に対する理解や支援が進んでいる。

目標	評価指標	現状値 (基準値)	目標
事業所と医療機関、県、国（労働局等）の有機的な連携が一層推進している	仕事と治療の両立支援体制のある事業所の割合	職場環境調査 75.3% (H28)	増加
がん患者に仕事と治療の両立についての必要な情報を提供できている	がんで初めて治療・療養したとき、一定期間（連続して3カ月以上）仕事を休み、復職、復帰した	ならのがんに関する患者意識調査 37.6% (H29)	増加

個別施策

～目標達成のために取り組むこと～

1 がん患者の治療と仕事の両立等の相談支援体制の充実

- ①拠点病院での就労相談の充実
- ②県内の治療と仕事の両立支援相談窓口の連携・周知

2 がん患者の治療と仕事の両立支援体制の整備

- ①事業所の両立支援の体制整備の推進
- ②両立支援の連携体制の整備

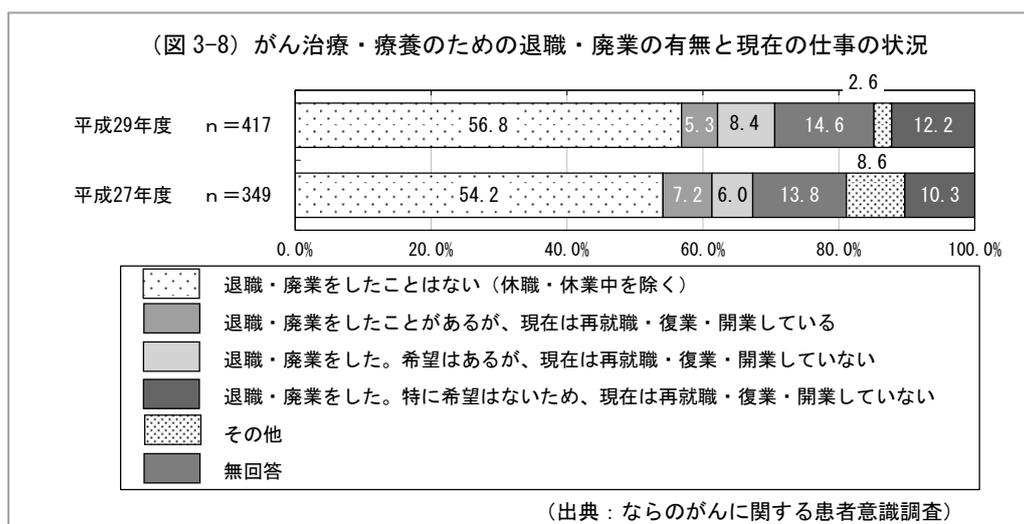
3 就労を含めた社会的な問題等の情報提供の充実

- ①両立支援の事例を活用した情報発信
- ②社会的な問題等の情報提供

現状と課題

◆拠点病院での就労相談について

- 県のがん罹患者（平成 25 年）のうち、就労可能年齢（20 歳から 64 歳）の方は全体の約 3 分の 1 となっています。がん医療の進歩により、がんになっても長期生存でき、働きながらかん治療を受けられる時代となりましたが、がんと診断され退職した方のうち、診断されてから最初の治療が始まるまでに退職した方が、4 割を越えているという国の調査（平成 27 年）結果があります。
- がん患者の就労に関する様々な悩みや相談に診断時から対応するため、奈良県社会保険労務士会と連携して、がんの就労相談員を養成し、平成 26 年度より県拠点病院で、平成 27 年度からは全ての拠点病院（5 か所）のがん相談支援センターで就労相談を実施しています。
- 事業者への周知や院内での周知など、機会を捉えて就労相談を周知した結果、相談件数は 3 件（平成 26 年度）から 40 件（平成 28 年度）に増加しています。しかし、患者意識調査では、28.3% が治療・療養のため仕事を辞め、さらにうち 8.4% は希望はあるが再就職ができていないという状況です（図 3-8）。
- 診断時からの支援を進めるために、拠点病院での就労相談を引き続き実施するとともに、相談内容の検証やニーズ把握を進め、効果的な相談支援を進める必要があります。



◆新たな相談支援等について

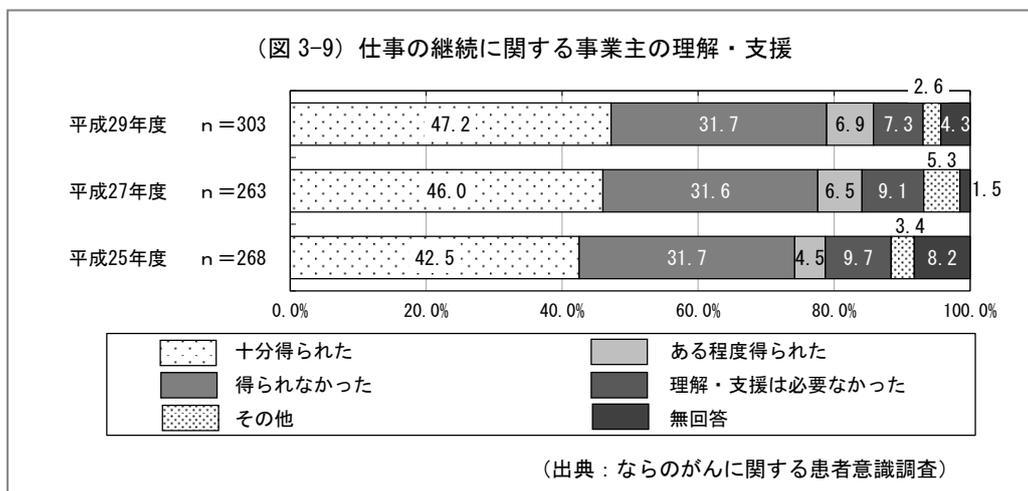
- 国はがん患者の転職や再就職の相談に対応するため、公共職業安定所に「就職支援ナビゲーター」を配置し、拠点病院等と連携した就職支援事業を平成 25 年度から開始しました。また、平成 28 年度からは、患者が安心して復職できるよう、患者からの相談支援や主治医や企業と復職に向けた調整支援を行う「両立支援コーディネーター」を、独立行政法人労働者健康安全機構等と連携の下に育成・配置しています。
- それらを受け県内では、平成 28 年度より、治療中に仕事をやめた方への再就職支援として、奈良労働局において、ハローワーク大和高田に「就職支援ナビゲーター」を配置し、就職相談窓口を設置するとともに、県拠点病院と連携し、出張就職相談を実施しています。また、治療と仕事の両立支援として、奈良産業保健総合支援センターにおいて、「両立支援促進員」を配置し、患者だけでなく、企業や主治医への連絡調整を含めた支援を実施していますが、支援病院等での出張

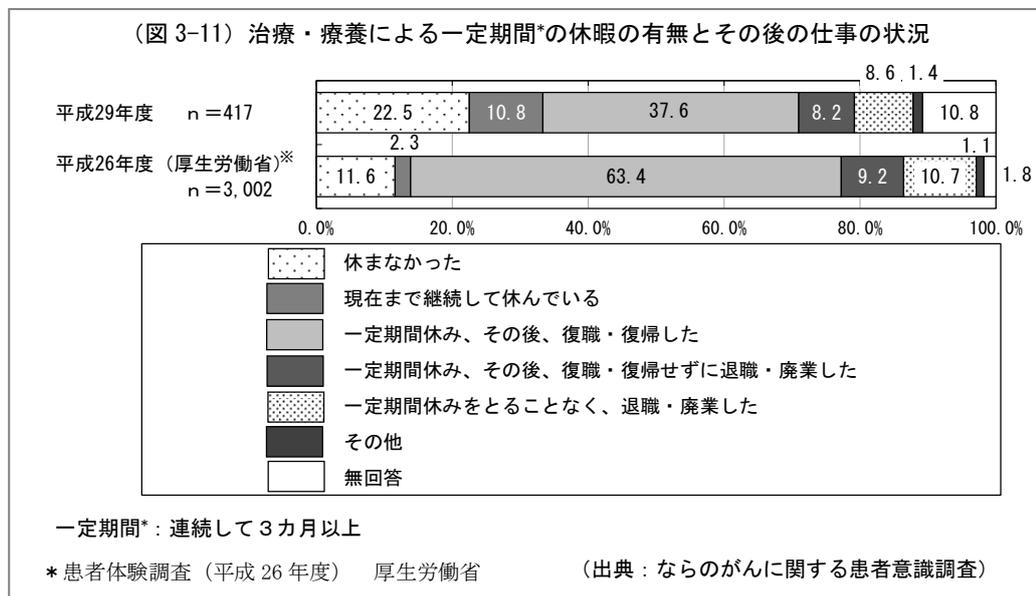
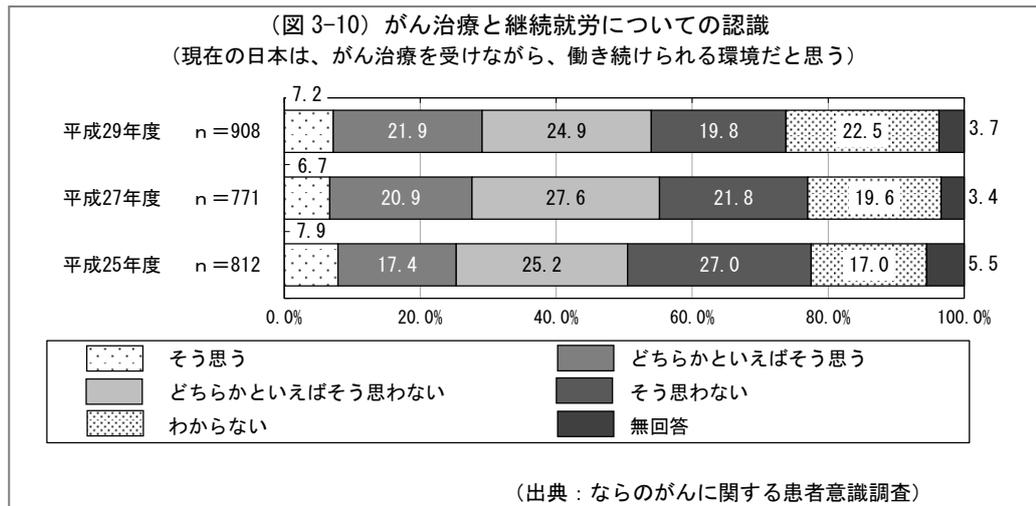
相談を検討するなど、利用を促進することとしています。

- 働き続けるための就労相談、仕事をやめた方への再就職相談、医師や企業の調整を含めた両立相談など、様々な機関ががん患者の働き方にかかる相談支援を実施していますが、始まったばかりの取組もあり、まだまだ周知ができていないのが現状です。がん患者に診断時から必要な情報が届くために、それぞれの相談の特徴や違いが分かるよう、名称も含めわかりやすく情報提供する必要があります。
- また、奈良労働局では、両立支援のため、地域における関係者等で構成するチームを設置し、連携した取組を推進することとしています。

◆事業者への働きかけについて

- 県の労働・雇用関係部局と連携し、事業所を対象とした、実態把握のための調査や広報誌等での啓発を行いました。また県の「奈良県社員・シャイン職場づくり推進事業」の基準に「がん等の長期療養者に対する両立支援」の項目を追加しました。今後は引き続き周知し、表彰につながるよう登録を進める必要があります。
- 患者意識調査によれば、治療中に事業主から仕事を継続するための理解や支援を受けた人の割合は78.9%と高いものの（図3-9）、がん治療を受けながら働き続けられる環境だと思っていないがん患者の割合は44.7%（図3-10）、また仕事を休んだあと復帰等できた人の割合は、全国に比べかなり低い状況でした（図3-11）。
- 奈良産業保健総合支援センターでは、がん患者の働きやすい環境整備を推進するため、経営者に対する啓発セミナーや産業医等に対する研修会を開催しています。今後は連携して事業者に向けた啓発や取組の周知に取り組む必要があります。





◆就労以外の社会的な問題について

- がん患者等の増加により、就労支援のみならず、がん患者・経験者の QOL 向上に向けた取組が求められています。国は、社会的な問題として、がんに対する「偏見」やがん治療に伴う外見（アピアランス）の変化、生殖機能の温存をあげ、相談支援や情報提供体制の検討が必要としています。
- 県内のオストメイト（人工肛門・人工膀胱造設者）からは、安心して日常生活を送ることができるような配慮ある取組を求める声があります。

個別施策

1 がん患者の治療と仕事の両立等の相談支援体制の充実

「拠点病院での就労相談の充実」と「県内の治療と仕事の両立支援相談窓口の連携・周知」の2つの視点で取組を進めます。

① 拠点病院での就労相談の充実

引き続き、拠点病院で就労相談を実施するとともに、患者に最初に接する主治医等医療従事者への理解促進を図るなど、患者への相談事業の効果的な周知につなげます。また、相談員の資質向上のための研修会や情報交換会を実施するとともに、相談事業の検証やニーズ把握を進め、窓口の充実を図ります。

[主な取組]

- ・ 拠点病院の就労相談の継続実施
- ・ 相談窓口周知リーフレットの作成
- ・ 医療従事者の理解促進のための研修会の実施
- ・ 相談員の資質向上のための研修会の実施
- ・ 社会保険労務士・相談員の情報交換会の実施
- ・ 出張相談窓口の検討・実施（患者団体や市町村のイベント時等での窓口の開設）
- ・ 相談窓口の検証・ニーズ把握

② 県内の治療と仕事の両立支援相談窓口の連携・周知

県内では引き続き、奈良労働局において、患者への再就職支援として、就職相談窓口を設置するとともに県拠点病院での出張相談を、また、奈良産業保健総合支援センターにおいては、「両立支援促進員」が、患者や企業、主治医への連絡調整等の相談支援を出張相談も含め実施します。県は拠点病院や奈良労働局・奈良産業保健総合支援センター等の関係者と連携し、それぞれの相談支援の利用促進となるよう、わかりやすく周知を図ります（図 3-12）。

[主な取組]

- ・ 働き方にかかる相談窓口を連携し周知

2 がん患者の治療と仕事の両立支援体制の整備

「事業所の両立支援の体制整備の推進」と「両立支援の連携体制の整備」の2つの視点で取組を進めます。

① 事業所の両立支援の体制整備の推進

県内の事業所での両立支援の体制整備となるよう、事業所の取組等の実態を継続的に把握するとともに、奈良産業保健総合支援センター等関係機関の実施する事業と連携し、事業所の両立支援の理解促進を図ります。

[主な取組]

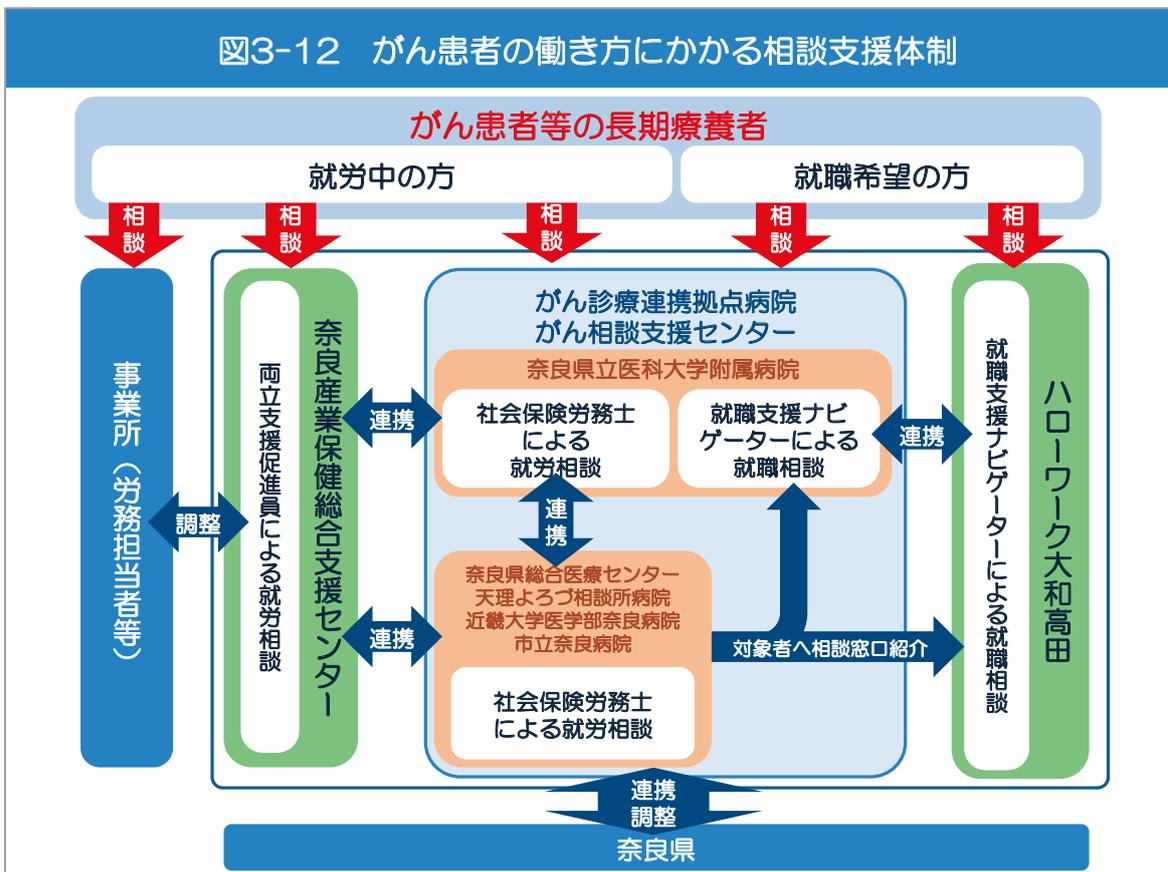
- 県の労働・雇用関係部局と連携した実態把握（職場環境調査の継続実施）
- 全国健康保険協会奈良支部等団体と連携した事業者への啓発（講演会、広報誌等）
- 奈良産業保健総合支援センターの事業所向けセミナーや産業医等への研修等の周知

② 両立支援の連携体制の整備

がん患者の仕事と治療の両立支援のための議論の場に、県と関係者が相互に関わることで、連携体制を整備し、それぞれの取組の利用促進を図ります。

[主な取組]

- 県のがん患者等支援部会に両立支援の関係機関が参画
- 奈良労働局の「就職支援連絡協議会」にがん患者等支援部会委員が参画
- 奈良労働局の「地域両立支援推進チーム」に県や就労関係者が参画



3 就労を含めた社会的な問題等の情報提供の充実

「両立支援の事例を活用した情報発信」と「社会的な問題等の情報提供」の2つの視点で取組を進めます。

① 両立支援の事例を活用した情報発信

両立支援に取り組む事業所や、体験者の事例を紹介することで、理解促進を進めます。

[主な取組]

- 「奈良県社員・シャイン職場づくり事業」への登録促進
- 県のホームページ等で表彰事業所や好事例を周知
- 両立支援体験者の事例を収集
- 好事例を「がんネットなら」や県民だより、関係機関の広報誌等で周知

② 社会的な問題等の情報提供

がん患者の働き方にかかる事業やその他がんに関する社会的な問題の現状等を取りまとめ、わかりやすく情報提供します。

[主な取組]

- 「がんネットなら」、県民だより、新聞広告等機会を捉えた情報提供
- 拠点病院と連携した地域向け講演会等での周知
- 社会的な問題（QOL の向上、外見の問題、生殖機能の温存、がん患者の自殺、高齢者の問題等）を情報収集し、発信

施策の目標、年次計画、実施主体

施策の柱	指標	現状値 (基準値)	目標値	主な取組	年次計画						関係機関 ◎：実施主体、○：実施主体と連携・協力・支援						
					H30	H31	H32	H33	H34	H35	県	市町村	拠点 病院等	医療 機関	その他	県民 患者 家族	
1 がん患者の治療と仕事の両立等の相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 就労相談の実施回数、利用者数 	27回/40人 (H28)	増加	<ul style="list-style-type: none"> ①拠点病院での就労相談の充実 ・拠点病院の就労相談の継続実施 							◎						
	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換会の実施回数 	1回 (H29)	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口周知リーフレットの作成 								◎					
	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者の研修会実施回数 	1回 (H28)	増加	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の理解促進のための研修会の実施 							◎					
	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの配布部数 	-	増加	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員の資質向上のための研修会の実施 							◎					
	<ul style="list-style-type: none"> 就労相談窓口の認知度 	10.8% (H29)	増加	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士・相談員の情報交換会の実施 							◎					
	<ul style="list-style-type: none"> 就職相談窓口の認知度 	7.4% (H29)	増加	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・出張相談窓口の検討・実施 							◎					
	<ul style="list-style-type: none"> 就職相談の実施回数、利用者数 	27回/30人 (H28)	増加	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の検証・ニーズ把握 							◎					
					<ul style="list-style-type: none"> ②県内の治療と仕事の両立支援相談窓口の連携・周知 ・働き方にかかる相談窓口を連携し周知 							◎					
2 がん患者の治療と仕事の両立支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境調査の実施結果の公表 	H25、H28 公表済み	実施、公表	<ul style="list-style-type: none"> ①事業所の両立支援の体制整備の推進 ・労働・雇用部局と連携した実態把握 							◎						
				<ul style="list-style-type: none"> ・全国健康保険協会奈良支部等団体と連携した事業者への啓発（講演会、広報誌等） 							◎						
				増加	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良産業保健総合支援センターの事業所向けセミナーや産業医等への研修等の周知 							◎					
				増加	<ul style="list-style-type: none"> ②両立支援の連携体制の整備 ・県のがん患者等支援部会に両立支援の関係機関が参画 ・奈良労働局の「就労支援連絡協議会」にがん患者等支援部会委員が参画 ・奈良労働局の「地域両立支援推進チーム」に県や就労関係者が参画 							◎					

施策の柱	指標	現状値 (基準値)	目標値	主な取組	年次計画						関係機関				
					H30	H31	H32	H33	H34	H35	県	市町村	拠点 病院等	医療 機関	その他
3 就労を含めた社会的な問題等の情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> 「奈良県社員・シャイン職場づくり推進事業」のがん治療と仕事の両立支援企業登録数 情報発信した好事例の企業数 	3件 (H28)	増加	<ul style="list-style-type: none"> ①両立支援の事例を活用した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 「奈良県社員・シャイン職場づくり企業」への登録促進 県ホームページ等で表紙事業所や好事例を周知 	◎									○ 事業所	
	<ul style="list-style-type: none"> 両立支援体験者の事例収集 好事例を「がんネットなら」や県民だより、関係機関の広報紙等で周知 ②社会的な問題等の情報提供 <ul style="list-style-type: none"> 「がんネットなら」、県民だより、新聞広告等機会を捉えた情報提供 拠点病院と連携した地域向け講演会での周知 社会的な問題（QOLの向上、外見の問題、生殖機能の温存、がん患者の自殺、高齢者の問題等）を情報収集し、発信 	—	増加	<ul style="list-style-type: none"> 事例の収集 好事例の周知 情報提供 情報発信 情報収集・発信 	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○